

基本方針 (政策レベル)	基本方針の説明	目指す姿 (案)	指標案	現状と課題案	改革項目	改革項目名称案 (修正案)	改革項目の説明
共創で、新たな価値を創造する	多様な主体との連携を推進することにより、地域の活性化やまちづくりを効果的に推進します。また、情報の発信と共有を積極的に行うと共に、市民ニーズを的確に把握し、市民の声を施策へ反映します。市民の理解と共感を得ながら、共にまちづくりに挑戦する「共創のまちづくり」を進めます。	誰もが知りたいことが共有、活用されている環境が整っています	・必要な時に必要な情報を入手できていると思う市民の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政経営に対する市民の信頼を高めていくため、市民から寄せられた意見や要望を、大学とともに分析し、問題点や改善案を検討している。しかし、こうした改善案等を施策や事業に十分に活用することができていない。</li> <li>・若年層、日ごろ忙しい勤労世代など、積極的に意見を発信しない層にも、気軽に意見を発信してもらえる仕組みを増やす必要がある。</li> <li>・環境や世代により情報取得の手段が限られてしまうことのないよう、複数の情報発信、受信の方法を用意する必要がある。</li> <li>・市のホームページにオープンデータを掲載すると共に、オープンデータカタログサイトを立ち上げ、データの検索・利用がしやすい環境の整備を進めている。データやツールの整備をゴールとせず、活用・推進していく取り組みが必要である。</li> </ul>	1-1	情報の双方向性を高める	必要な情報が必要とする人に適切に届くよう、広報紙やホームページ、SNSなど多様な媒体を活用して情報発信を行います。また、必要な情報が取得しやすいように情報の整理など情報アクセス環境を強化します。情報を発信するだけでなく、市民等の意見を施策や事業の推進に活用します。
		テクノロジーを活用し、誰もが時と場所を問わず受けられる最適な行政サービスが提供されています	・行政手続きの利便性が向上したと感じる市民の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会のデジタル化は、地域における多様な働き方の実現につながるなど、人々の生活のあり方に大きな変化をもたらせた。</li> <li>・行政サービスのデジタル化を推進し、市民の利便性を向上する必要がある。</li> <li>・住民届から証明書の発行までのすべての手続きを市役所に来なくてもできるようにする必要がある。</li> </ul>	1-2	行政サービスのデジタル化を推進する	マイナンバーを活用した行政手続きのオンライン化など行政サービスのデジタル化を推進します。また、こうしたサービスを安全に安心して利用できるように個人情報の保護、情報セキュリティの強化を徹底します。
		多様な主体がアイデアを出し、地域の活性化や市の抱える課題解決に取り組んでいます	・多様な主体と連携し取り組んだ事業の数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちだ〇ごと大作戦、地域活動サポートオフィス、地区協議会等によって、市内の地域活動が活発になっている。</li> <li>・市民ニーズや地域課題は、今後、一層多様化・高度化してくる。多様なニーズに応えていくためには、市民、地域団体、民間事業者とともに、地域の活性化や課題解決に取り組む必要がある。</li> </ul>	1-3	多様な主体との協力体制を強化する	市民や地域団体だけでなく、大学や民間事業者など多様な主体と連携し、多様化・複雑化する地域課題の特定・解決に取り組めます。また、そのための体制づくり、組織づくりを行います。
		自治体間の連携を強化することで、市域を超えた行政サービスが提供されています	・自治体間で連携して取り組んだ事業の数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、大規模災害や感染症の蔓延が頻発する可能性を鑑み、被災地と支援地を結ぶ広域連携による救急等の相互支援が課題となる。</li> <li>・図書館、高齢者施設などの施設利用や証明発行サービス、乳幼児健康診査などの行政サービスの相互利用を行っている。</li> </ul>	1-4	自治体間の連携を強化する	大規模災害など市単独では対応できない事態に備え、相互に助け合い支え合うことができるよう平時から自治体間の連携を強化します。
対話を通して、市役所能力を高める	対話を通して、気づきを得ることで、職員の意識改革や業務改革を進め、市民に信頼される行政経営をおこなっていきます。また、急速に変化する社会環境に即応するため、強しなやかな組織づくりと、挑戦する人材の育成を行います。	社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応できるよう、イノベーションを活かした組織能力の強化に取り組んでいます	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市役所が社会や環境の変化に即応できていると思う職員の割合</li> <li>・市役所の対応に満足していると感じた市民の割合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症の拡大や大規模災害の発生のように、これまでになかった社会的課題が発現し、前例のない対応に迫られる可能性がある。どのような変化に際しても、市民に必要なサービスを提供できる体制を整えておく必要がある。</li> <li>・テクノロジーを活用した業務の見直しを行っていく必要がある。</li> <li>・民間の力を積極的に活用し、限られた職員の力を集中させ、最大限活用していく必要がある。</li> </ul>	2-1	強しなやかな組織を構築する	危機管理体制の強化やテクノロジーを活用した効率化、組織や業務の見直しなどを行い、社会環境の変化や災害などの緊急時にも即応できる強しなやかな組織を構築します。
		①組織のビジョンや使命を共有しつつ、その達成に向けて、組織が一丸となって取り組んでいます。 ②市民視点を持って新たなことに挑戦できる職員が育成されています ③すべての職員が、心身ともに充実した気持ちで、やりがいをもって業務に取り組む職場環境が実現されています	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自分の仕事を見直し、改善していると思う職員の割合</li> <li>・職員の職場満足度 (ENPS)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度化する市民ニーズに応えるためには、職員の専門性や創造性を高めるとともに、組織を越えた取組が求められてくる。職員一人ひとりが組織横断的な連携を図り、プラットフォーム(※)であるという認識をもって行動する必要がある。</li> <li>・『自ら考え、自ら達成する力』を育てるため、「職員意識の向上」「組織風土の醸成」「人事制度の整備」という課題に取り組んでいく必要がある。</li> <li>・今後、ICT技術がより多く自治体に導入されると予測されることから、ICTの導入や活用に必要な人材の育成・確保が課題となる。</li> <li>・職員アンケートによると、職員の意欲向上やモチベーションを上げる取組を求める声が多く挙げられている。</li> <li>・長時間労働の是正や多様な柔軟な働き方（時差勤務やテレワークの利用、育児・介護と仕事の両立、休暇制度の活用の促進など）を推進していく必要がある。</li> </ul> <p>※プラットフォームとは、主体的な活動がおこるための土台となる環境（プラットフォーム）や組織間のつながりをつくる役割を担う人材をいう</p>	2-2	未来を創る職員を育てる	職員一人ひとりがプラットフォームとして、市民視点を持って新たなことに挑戦できる組織、人材を育成します。また、職員の持つスキルや能力を最大限に発揮できるよう働きやすい職場環境を整備します。
次世代につなぐ財政基盤を確立する	<p>税金の減少など厳しい財政状況が予想される中でも、将来にわたって選ばれるまちであり続けられるよう、安定した財政基盤の確立と未来への投資を積極的に推進します。</p> <p>また、更新時期を迎える多くの公共施設を総合的に維持管理・活用するなど、市有財産の効率・効果的な活用を進めます。</p>	①財務情報を資産管理や事業評価などに活用することにより、財政運営に関するマネジメント力が強化されています ②市の財政負担の軽減を図りながら事業を推進されています	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経常収支比率</li> <li>・実質公債費比率</li> <li>・財政調整基金年度末残高</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気の悪化により、市税など自主財源の不足から市債に依存をせざるをえず、自律的な財政運営が困難になる。</li> <li>・熱回収施設の整備や町田第一中学校の建て替えなどに伴う公債費の増大が見込まれ、財政の硬直化に対応していく必要がある。</li> <li>・生産年齢人口の減少や地域経済の縮小等により税金の減少が予測される。また、市民ニーズの多様化への対応や社会保障費の増加のため、歳出の増加が予測される。そのため、新たな財源を確保し、地域経済の活性化・好循環を生み出す事業に取り組むことが課題となる。</li> <li>・道路や建物などの資産、地方債などの負債といったストック情報や、減価償却費などの現金支出をとまわらない費用、人件費などを含めた事業のフルコスト情報を活用して、経営改善を図る必要がある。</li> <li>・下水道や市民病院のように、市から独立的に経営している組織について、自立的経営を促す必要がある。</li> <li>・多額の財源不足が予想される中で、経営資源の最適な配分を行い、効率的、効果的な行政経営を行う必要がある。</li> </ul>	3-1	持続可能な財政基盤づくりを推進する	公会計情報などを活用し財務状況の分析を行い、市の財政や市民病院、下水道事業の経営改善を推進します。また有料広告や資金運用の最適化などによる新たな歳入の確保に取り組めます。
		公共施設等を総合的かつ計画的に維持管理・活用するとともに、公共施設の再編を通じて「公共施設・公共空間のより良いかたち」が実現されています	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設が新たな価値・サービスを生み出す豊かな場であると答えた市民の割合</li> </ul>	多くの公共施設等が老朽化により更新の時期を迎えつつある。民間事業者等との連携による維持更新費の削減やさらなる適正な管理・運営・活用を図る必要がある。	3-2	市有財産を利活用する	公共施設のあり方や維持管理について、市民サービスの水準や市民の満足度、コストなど多角的、総合的に検討し、更新や再編を進めます。また、公共施設を含む市有財産の有効な利活用について検討します。